



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月11日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東大福
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 経理財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	94,244	△10.6	9,779	△29.8	10,272	△28.8	3,753	△48.0
23年2月期第2四半期	105,434	△0.3	13,936	19.4	14,433	16.8	7,220	28.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	20 16	—
23年2月期第2四半期	38 68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	326,536	230,850	64.2	1,127 87
23年2月期	329,204	235,655	65.2	1,150 56

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 209,646百万円 23年2月期 214,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00
24年2月期	—	5 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	15 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	△8.0	16,000	△28.6	17,000	△26.7	10,000	△12.3	53 72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料8ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ））、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	188,990,633株	23年2月期	188,990,633株
24年2月期2Q	3,112,333株	23年2月期	2,440,963株
24年2月期2Q	186,166,143株	23年2月期2Q	186,665,262株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業業績や個人消費に漸く改善の傾向がみられましたが、3月に発生した東日本大震災の甚大な打撃を受け、円高や電力事情の制約の影響もあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

映画業界におきましては、震災後の消費自粛ムードに加え、例年に比べメガヒットと呼べる作品が少なく、ここ数年を下回る水準で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において夏作品を中心に各作品が堅調に稼働いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は942億4千4百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業利益は97億7千9百万円（同29.8%減）、経常利益は102億7千2百万円（同28.8%減）、四半期純利益は37億5千3百万円（同48.0%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」「岳 -ガク-」「星守る犬」「アンダルシア 女神の報復」「コクリコ坂から」「神様のカルテ」等9本の映画を共同製作し、また土曜ワイド劇場「棟居刑事 背徳の詩集」、月曜ゴールデン「捜し屋★諸星光介が走る!⑥」、金曜ナイトドラマ「ジウ 警視庁特殊班捜査係」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第2四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団〜はばたけ天使たち〜」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと白き英雄レシラム」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム」を含む17番組18本を、東宝東和㈱において「アジャストメント」他4本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は17,178百万円（前年同四半期比24.8%減）、営業利益は2,925百万円（同48.1%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（164百万円、同21.3%増）控除前で20,004百万円（同25.9%減）であり、その内訳は、国内配給収入が18,008百万円（同27.7%減）、輸出収入が326百万円（同21.8%増）、テレビ放映収入が662百万円（同7.7%増）、ビデオ収入が437百万円（同11.4%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が569百万円（同19.9%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（127百万円、前年同四半期比78.1%減）控除前で、679百万円（同66.5%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「ナルニア国物語 第3章」「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 Part II」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は、18,604千人と前年同四半期比15.5%減となりました。その結果映画興行事業の営業収入は29,843百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益

は1,718百万円(同48.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月17日に山梨県中巨摩郡昭和町に「TOHOシネマズ甲府」9スクリーン、4月21日に長野県上田市に「TOHOシネマズ上田」8スクリーン、5月4日に大阪府大阪市に(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)ティ・ジョイとの共同経営で「大阪ステーションシティシネマ」12スクリーンをオープンいたしました。また5月20日に「TOHOシネマズなんば」「敷島シネポップ」を統合し、新たに「TOHOシネマズなんば 本館・別館」(本館9スクリーン・別館3スクリーン)としてリニューアルオープンし、7月15日に「渋谷シネタワー」を「TOHOシネマズ渋谷」として第1期リニューアルオープン(4スクリーン)いたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、3月13日に山梨県甲府市の「グランパーク東宝8」8スクリーン、関西共栄興行(株)が、8月31日広島県広島市の「広島宝塚」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で18スクリーン増の606スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、新興行管理システムをバージョンアップし、新規開発の自動券売機を導入、インターネット販売でチケットを購入する際の決済手段を多様化、vit-ID(インターネットチケット簡単購入機能)の導入や各種サービスの実施により利便性をさらに高めました。また、3D方式を新システムに変更し改善するとともにデジタルシネマ機器の設置を加速、ストレスのない鮮明な映像の提供とオペレーションの効率化を促進し、AKB48等のライブ公演をリアルタイムに楽しめるODS(Other Digital Stuff:映画以外のデジタルコンテンツ)による新規顧客の獲得に努めました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「DOCUMENTARY of AKB48 to be continued 10年後、少女たちは今の自分に何を思うのだろうか?」「まんが日本昔ばなし」等、レンタル用作品として「NEW TV版ドラえもん」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「GANTZ」等、セル用作品として「美男<イケメン>ですね」「トキメキ☆成均館スキャンダル」「マジすか学園2」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「映画 ドラえもん 新・のび太と鉄人兵団 〜はばたけ 天使たち〜」「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「劇場版ポケットモンスター ベストウィッシュ ビクティニと黒き英雄ゼクロム/ビクティニと白き英雄レシラム」「コクリコ坂から」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「カーズ2」等が順調に稼働いたしました。著作権事業では、映画「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」の2作品に製作出资し、ODS事業として「きかんしゃトーマス ミスティアイランド レスキュー大作戦!!」等を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出资いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は13,095百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益は1,468百万円(同73.8%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(266百万円、同5,153.4%増)控除前で9,864百万円(同33.8%増)であり、その内訳は、出版商品収入が1,730百万円(同24.6%減)、ビデオ事業収入が7,096百万円(同60.6%増)、著作権事業収入が1,035百万円(同57.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は60,117百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業利益は6,112百万円(同37.9%減)となりました。

演劇事業

演劇事業では、3月は東日本大震災の影響により、東宝(株)の帝国劇場におきまして、「Endless SHOCK」の28公演が中止となり、シアタークリエにおきましては「ウェディング・シンガー」が5公演中止となりました。一方、4、5月の帝国劇場は1985年ロンドンオリジナル版としては最後の公演となる「レ・ミゼラブル」が大ヒットとなり、また6、7月「風と共に去りぬ」、7、8月「三銃士」が開場100周年にふさわしく評判を呼びました。シアタークリエでは、「みんなクリエに来てクリエ」が盛況となりました。社外公演では、「風と共に去りぬ」などを上演いたしました。東宝芸能(株)では、原価管理に努めるとともに、CM契約等積極的な営業活動をいたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は5,719百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は330百万円（同14.6%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（104百万円、前年同四半期比4.1%減）控除前で4,487百万円（同0.4%増）であり、その内訳は、興行収入が3,743百万円（同1.4%増）、外部公演収入が531百万円（同19.6%減）、その他の収入が212百万円（同79.6%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、3月末、東京都世田谷区に「コモレビ大蔵」（用途は賃貸集合住宅）が竣工、7月には、現在、解体工事が進行中の東京都新宿区「旧コマ劇場及び旧新宿東宝会館」跡地について「新宿東宝ビル開発計画」を発表いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタルにおいて当初震災の影響があったものの、「アンダルシア 女神の報復」「宇宙兄弟」「麒麟の翼」など当社配給作品を中心に11本の映画作品と、昨年を上回る80本のCM作品を誘致いたしました。東宝不動産(株)においては、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,231百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は4,086百万円（同12.4%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成23年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1665億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（333百万円、前年同四半期比1.5%増）控除前で、9,816百万円（同0.2%減）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費の削減の影響による一段と激しい企業間競争にさらされながら、道路の維持・清掃や補修工事の受注確保に努めました。その結果、道路事業の営業収入は、8,921百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は636百万円（同78.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、同業他社との価格競争が激しく、また顧客や協力企業の一部には震災による影響もあり、厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は4,653百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は447百万円（同14.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入27,806百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は5,170百万円（同6.7%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力しております。東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」では5月末の工事完了により全面的な営業を再開いたしました。が、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」とともに、東日本大震災による営業時間の短縮、自粛ムードによる来場者の減少などの影響を受け、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は601百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業損益は66百万円の損失（前年同四半期は36百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で2,668百万円、純資産で4,805百万円、それぞれ減少し、負債では2,136百万円の増加となりました。

総資産の主な減少要因は、建設仮勘定の減少1,014百万円、投資有価証券の減少9,825百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、買掛金の増加2,542百万円、資産除去債務の増加6,610百万円等によるものです。

また、純資産の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少5,115百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「アンフェア the answer」「モテキ」「DOG×POLICE 純白の絆」「ステキな金縛り」「カイジ2～人生奪回ゲーム～」「映画 怪物くん」「源氏物語千年の謎」「friends もののけ島のナキ」「劇場版イナズマイレブンGO 究極の絆 グリフォン」「ロボジー」「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」「麒麟の翼」「日本列島 いきものたちの物語」「逆転裁判」の14作品を共同製作し、(株)東宝映画にて「僕等がいた 前篇/後篇」「宇宙兄弟」の3作品を製作、またテレビ番組制作としてフライデードラマNEO「怪盗ロワイヤル」等を製作いたします。

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品を、東宝東和(株)において「タンタンの冒険/ユニコーン号の秘密」等8本の配給を予定しております。これらにより、映画営業事業の営業収入は36,000百万円（前連結会計年度比12.5%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業の営業収入は55,800百万円（前連結会計年度比12.1%減）を見込んでおります。第3四半期以降の劇場の異動は、「TOHOシネマズ渋谷」第2期リニューアルとしてオープンする2スクリーンを加え、608スクリーン（共同経営56を含む）となる予定です。また、今秋全てのシネコンでデジタル化を完了、更にコストの低減を図るなど、引き続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「ダンシング・チャップリン」「ぬらりひょんの孫 ～千年魔京～」「岳 -ガク-」「ジュリエットからの手紙」「うさぎドロ

ップ」「星守る犬」「まんが日本昔ばなし 第5集・第6集」等を提供し、他にレンタル用作品として「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」「GANTZ PERFECT ANSWER」を、セル用作品として「伊丹十三 FILM COLLECTION Blu-ray BOX」「次郎長三国志DVD-BOX」「チョコレート・ソルジャー」「モンスターズ 地球外生命体」を発売、バラエティに富んだ作品群を提供いたします。出版・商品事業は「ステキな金縛り」「カイジ2 人生奪回ゲーム」「映画 怪物くん」「源氏物語」「ALWAYS 三丁目の夕日 '64」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」に加え、発売60年目となる「東宝カレンダー2012年版」を中心に展開いたします。著作権事業は、ODSのラインアップを充実させるとともに、ゴジラをはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力いたします。

さらに、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)ではコスト削減や顧客ニーズの獲得等の営業努力を続けながら、各種事業のさらなる受注を得るよう図ってまいります。これらにより、映像事業の営業収入は22,200百万円(前連結会計年度比6.3%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は114,000百万円(前連結会計年度比11.2%減)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場では、9月に亀梨和也主演「DREAM BOYS」、10月に昭和41年の初演以来45年間に渡り愛されてきた不朽の名作「細雪」、11月にはヨーロッパ各地で大ヒットとなった日本初上陸のミュージカル・コメディ「ニューヨークに行きたい!!」、帝国劇場開場100周年の最後を飾る12月には、新キャストを迎えて贈る大ヒットミュージカル「ダンス・オブ・ヴァンパイア」、そして1月は滝沢秀明主演「新春 滝沢革命」、2月は堂本光一主演「Endless SHOCK」等の充実した舞台を繰り広げます。またシアタークリエでは、9月に東京セレソンドラックスとの共催公演「わらいのまち」、10月は大ヒットドラマの舞台化「ゲゲゲの女房」を上演いたします。10・11月は、大竹しのぶ主演の「ピアフ」、11月は超個性派俳優、竹中直人と生瀬勝久が初めて組んで繰り出すシニカル・コメディ「ヴィラ・グランデ 青山」、12月はフランク・ワイルドホーンの華麗かつ荘大な旋律で贈るミュージカル「GOLD ～カミーユとロダン～」、1月は日本のオリジナルミュージカルの歴史を変えた名作中の名作「アイ・ガット・マーマン」、2月は日本初演となる伝説のロック・オペラ「ハムレット」を井上芳雄主演で上演いたします。日生劇場では1月に鹿賀丈史・市村正親のゴールデンコンビによる傑作ミュージカル「ラ・カージュ・オ・フォーール」を、また社外公演では「三銃士」「ゲゲゲの女房」「細雪」「ピアフ」等を上演し、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。一方東宝芸能(株)では、引き続きイベントの減少など厳しい状況が見込まれています。これらの結果、演劇事業の営業収入は12,300百万円(前連結会計年度比9.2%減)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、9月に「京都東宝公楽ビル(「ロイヤルパークホテル ザ 京都」)が竣工いたしました。また、「広島宝塚会館」の再開発の着手を始め、全国に所有する土地・建物等の検証を行い、長期的な視野で改修や新規開発を順次実施してまいります。東宝スタジオでは、当社配給作品を中心に積極的な営業活動を展開し製作現場の期待に答えてまいります。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は28,700百万円(前連結会計年度比1.8%増)を見込んでおります。

道路事業では、国や地方自治体による公共事業の縮減、同業他社間の価格競争の激化等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減を図り、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めます。これらにより、道路事業の営業収入は17,400百万円（前連結会計年度比2.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、新規受注の拡大を図り、コスト削減に努めるとともに、高付加価値サービスを提供できる体制作りを進めておりますが、ビルメンテナンス業界を取り巻く経営環境が依然として厳しく、営業収入9,500百万円（前連結会計年度比4.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,600百万円（前連結会計年度比0.7%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」及び東宝フーズ(株)で、震災後に続く厳しい環境の中、新規イベントの実施や積極的なパブリシティによる顧客獲得に取り組んでまいります。これらにより、営業収入1,100百万円（前連結会計年度比0.8%増）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,300百万円）の範囲内での改修工事）と本年9月に竣工済みの京都東宝公衆ビル他の新規工事等で、予算16,300百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は1,830億円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は160億円（同28.6%減）、経常利益は170億円（同26.7%減）、当期純利益は100億円（同12.3%減）を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、従来、流動負債の固定資産撤去損失引当金として計上していた資産除去費用引当金766百万円を流動負債の資産除去債務に振替を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ182百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,224百万円減少しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,445百万円（うち、固定資産撤去損失引当金からの振替額は766百万円）であります。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は20百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,600	9,470
受取手形及び売掛金	14,494	14,741
有価証券	5,262	4,996
たな卸資産	5,111	4,789
その他	43,270	44,766
貸倒引当金	△220	△219
流動資産合計	79,518	78,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,499	92,321
土地	55,859	55,498
建設仮勘定	3,392	4,406
その他（純額）	7,242	6,302
有形固定資産合計	162,993	158,528
無形固定資産		
のれん	5,421	5,656
その他	2,729	2,655
無形固定資産合計	8,150	8,312
投資その他の資産		
投資有価証券	51,681	61,507
その他	25,047	23,136
貸倒引当金	△856	△824
投資その他の資産合計	75,872	83,818
固定資産合計	247,017	250,659
資産合計	326,536	329,204

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,428	11,886
短期借入金	116	115
1年内返済予定の長期借入金	1,135	615
未払法人税等	2,791	6,523
賞与引当金	896	864
固定資産撤去損失引当金	2,753	3,537
その他の引当金	650	669
資産除去債務	775	—
その他	20,712	18,058
流動負債合計	44,259	42,269
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	90	610
退職給付引当金	3,151	3,066
役員退職慰労引当金	287	372
その他の引当金	802	780
資産除去債務	5,834	—
その他	31,259	36,449
固定負債合計	51,426	51,279
負債合計	95,685	93,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	184,050	183,100
自己株式	△4,503	△3,678
株主資本合計	203,740	203,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,014	10,129
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	△0	—
評価・換算差額等合計	5,906	11,021
少数株主持分	21,203	21,018
純資産合計	230,850	235,655
負債純資産合計	326,536	329,204

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
営業収入	105,434	94,244
営業原価	63,942	58,536
売上総利益	41,491	35,707
販売費及び一般管理費		
人件費	8,998	8,598
広告宣伝費	3,967	3,366
賞与引当金繰入額	691	672
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
借地借家料	4,166	3,729
その他	9,704	9,540
販売費及び一般管理費合計	27,555	25,928
営業利益	13,936	9,779
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	436	456
持分法による投資利益	94	46
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	96	84
営業外収益合計	671	642
営業外費用		
支払利息	88	85
貸倒引当金繰入額	54	—
為替差損	—	42
その他	30	20
営業外費用合計	174	148
経常利益	14,433	10,272
特別利益		
投資有価証券売却益	25	489
原状回復費用戻入益	22	—
保険解約返戻金	10	15
その他	27	94
特別利益合計	86	599

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
特別損失		
減損損失	—	96
固定資産除却損	100	16
固定資産取壊費用	28	—
投資有価証券評価損	11	164
立退補償金	54	60
固定資産撤去損失引当金繰入額	481	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
災害による損失	—	568
その他	532	168
特別損失合計	1,209	4,117
税金等調整前四半期純利益	13,310	6,755
法人税、住民税及び事業税	5,319	3,234
法人税等調整額	285	△405
法人税等合計	5,604	2,828
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,926
少数株主利益	485	173
四半期純利益	7,220	3,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,310	6,755
減価償却費	4,576	5,002
のれん償却額	229	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	33
受取利息及び受取配当金	△480	△500
支払利息	88	85
持分法による投資損益 (△は益)	△94	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,790	246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,246	△321
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,278	2,542
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	364	△17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,042
その他	314	593
小計	24,153	17,814
利息及び配当金の受取額	540	558
利息の支払額	△103	△99
法人税等の支払額	△3,155	△6,847
法人税等の還付額	2,477	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,914	11,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	104	1,535
有形固定資産の取得による支出	△6,589	△6,465
有形固定資産の売却による収入	60	39
投資有価証券の取得による支出	△1,067	△1,316
子会社株式の取得による支出	—	△55
投資有価証券の売却による収入	95	1,382
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	136	91
その他	△205	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,469	△5,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14	0
長期借入れによる収入	—	15
長期借入金の返済による支出	△195	△15
自己株式の取得による支出	△292	△825
配当金の支払額	△2,801	△2,796
少数株主への配当金の支払額	△180	△211
リース債務の返済による支出	△104	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△3,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,865	2,284
現金及び現金同等物の期首残高	29,773	37,220
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,639	39,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,317	6,247	28,328	542	105,434	—	105,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	854	95	2,301	24	3,275	(3,275)	—
計	71,171	6,343	30,629	566	108,710	(3,275)	105,434
営業利益又は営業損失(△)	9,848	386	5,542	△36	15,741	(1,805)	13,936

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業………映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業………演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業………不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業………飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分してございました(株)公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は11百万円減少し、営業利益は4百万円増加しており、「不動産事業」の営業利益は3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運営業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,117	5,719	27,806	93,643	601	94,244	—	94,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	111	2,326	3,183	9	3,192	△3,192	—
計	60,863	5,830	30,132	96,826	610	97,437	△3,192	94,244
セグメント利益又は損失(△)	6,112	330	5,170	11,613	△66	11,547	△1,768	9,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,768百万円は、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。